

彰源企業股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國107及106年第2季

地址：雲林縣斗六市工業區工業路122號

電話：(05)5571668

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、封	面	1		-
二、目	錄	2		-
三、會計師核閱報告		3~4		-
四、合併資產負債表		5		-
五、合併綜合損益表		6		-
六、合併權益變動表		7		-
七、合併現金流量表		8~9		-
八、合併財務報表附註				
(一)	公司沿革	10		一
(二)	通過財務報告之日期及程序	10		二
(三)	新發布及修訂準則及解釋之適用	10~14		三
(四)	重大會計政策之彙總說明	14~22		四
(五)	重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	22		五
(六)	重要會計項目之說明	22~41		六~二四
(七)	關係人交易	41~42		二五
(八)	質抵押之資產	43		二六
(九)	重大或有負債及未認列之合約承諾	43		二七
(十)	重大之災害損失	-		-
(十一)	重大之期後事項	-		-
(十二)	具重大影響之外幣資產及負債資訊	43~44		二八
(十三)	附註揭露事項			
1.	重大交易事項相關資訊	44		二九
2.	轉投資事業相關資訊	44		二九
3.	大陸投資資訊	45		二九
(十四)	部門資訊	45~46		三十

會計師核閱報告

彰源企業股份有限公司 公鑒：

前 言

彰源企業股份有限公司及其子公司（彰源集團）民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十一所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司財務報表未經會計師核閱，其民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）488,456 仟元及 555,396 仟元，分別占合併資產總額之 4% 及 6%；負債總額分別為 144,182 仟元及 99,772 仟元，均占合併負債總額之 2%

；其民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為 19,918 仟元、(4,178)仟元、23,005 仟元及(23,119)仟元，分別占合併綜合損益總額之 12%、(3%)、7%及(11%)。另合併財務報表附註揭露相關資訊，其與前述非重要子公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達彰源集團民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 顏 曉 芳



顏曉芳

會計師 蘇 定 堅



蘇定堅

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1070323246 號

中 華 民 國 107 年 8 月 9 日

民國 107 年 6 月 30 日暨民國 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	107年6月30日 (經核閱)			106年12月31日 (經查核)			106年6月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註三及六)	\$ 1,257,338		11	\$ 1,125,215		11	\$ 1,035,411		10
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註三、四及七)	13,695		-	-		-	-		-
1125	備供出售金融資產—流動(附註三、四及八)	-		-	10,944		-	12,052		-
1150	應收票據(附註三、四、五、九、十八及二五)	327,146		3	270,089		3	193,462		2
1170	應收帳款—非關係人(附註三、四、五、九及十八)	1,085,852		9	868,514		8	753,484		8
1180	應收帳款—關係人(附註十八及二五)	26,814		-	24,536		-	57,455		-
1200	其他應收款(附註三、四及二五)	62,981		1	53,407		-	33,563		-
1310	存 貨(附註十)	4,532,910		39	3,741,794		36	3,446,755		35
1410	預付款項(附註十三)	122,003		1	176,167		2	70,388		1
1476	其他金融資產—流動(附註六)	18,414		-	18,218		-	67,357		1
1479	其他流動資產	941		-	495		-	3,721		-
11XX	流動資產總計	7,448,094		64	6,289,379		60	5,673,648		57
	非流動資產									
1600	不動產、廠房及設備(附註十二及二六)	4,003,219		35	4,063,746		39	4,098,623		41
1840	遞延所得稅資產(附註四及二十)	33,109		-	57,769		1	92,273		1
1915	預付設備款	13,533		-	9,544		-	12,710		-
1920	存出保證金(附註二三及二五)	33,303		1	29,837		-	29,394		1
1985	長期預付租賃款(附註十三)	25,666		-	25,745		-	25,731		-
15XX	非流動資產總計	4,108,830		36	4,186,641		40	4,258,731		43
1XXX	資 產 總 計	\$11,556,924		100	\$10,476,020		100	\$ 9,932,379		100
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期銀行借款(附註十四)	\$ 4,733,200		41	\$ 4,019,063		38	\$ 3,614,313		37
2130	合約負債—流動(附註四及十八)	178,535		2	-		-	-		-
2150	應付票據—非關係人	42,181		-	40,439		1	22,260		-
2160	應付票據—關係人(附註二五)	-		-	1,155		-	-		-
2170	應付帳款—非關係人	241,520		2	103,458		1	12,231		-
2180	應付帳款—關係人(附註二五)	5,791		-	-		-	-		-
2219	其他應付款(附註十五及二五)	463,772		4	202,095		2	234,251		3
2230	本期所得稅負債(附註四及二十)	55,518		-	27,067		-	13,777		-
2311	預收貨款	-		-	154,935		2	133,046		1
2322	一年內到期長期銀行借款(附註十四及二六)	443,426		4	453,626		4	482,140		5
2399	其他流動負債	33,458		-	33,705		-	33,698		-
21XX	流動負債總計	6,197,401		53	5,035,543		48	4,545,716		46
	非流動負債									
2540	長期銀行借款(附註十四及二六)	1,326,834		12	1,543,697		15	1,778,810		18
2570	遞延所得稅負債(附註四及二十)	167,154		1	130,527		1	117,658		1
2640	淨確定福利負債—非流動(附註四及十六)	75,419		1	76,170		1	75,116		1
2645	存入保證金(附註二三及二五)	8,348		-	8,848		-	8,591		-
25XX	非流動負債總計	1,577,755		14	1,759,242		17	1,980,175		20
2XXX	負債總計	7,775,156		67	6,794,785		65	6,525,891		66
	權益									
3110	普通股股本	2,865,260		25	2,865,260		27	2,865,260		29
3210	資本公積	424,231		4	408,841		4	408,841		4
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	116,709		1	62,898		1	62,898		1
3320	特別盈餘公積	109,656		1	61,252		-	61,252		-
3350	未分配盈餘	460,673		4	536,348		5	287,082		3
3400	其他權益	(83,767)	(1)	(1)	(109,656)	(1)	(1)	(135,137)	(1)	(1)
3500	庫藏股票	(110,994)	(1)	(1)	(143,708)	(1)	(1)	(143,708)	(2)	(2)
3XXX	權益總計	3,781,768		33	3,681,235		35	3,406,488		34
	負債與權益總計	\$11,556,924		100	\$10,476,020		100	\$ 9,932,379		100

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 9 日核閱報告)

董事長：張炳耀

經理人：張炳耀

會計主管：施義正

彰源企業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟

每股盈餘為元

代 碼		107年4月1日至6月30日		106年4月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入(附註十八及二五)	\$3,636,812	100	\$3,060,504	100	\$6,779,798	100	\$6,234,334	100
5000	營業成本(附註十、十九及二五)	3,126,446	86	2,740,884	90	5,861,943	86	5,385,609	86
5900	營業毛利	510,366	14	319,620	10	917,855	14	848,725	14
	營業費用(附註十九及二五)								
6100	推銷費用	155,515	4	147,084	5	298,447	4	283,196	5
6200	管理費用	50,302	2	46,896	1	109,239	2	92,964	1
6000	營業費用合計	205,817	6	193,980	6	407,686	6	376,160	6
6900	營業淨利	304,549	8	125,640	4	510,169	8	472,565	8
	營業外收入及支出								
7010	其他收入(附註十九及二五)	3,431	-	3,643	-	6,604	-	5,797	-
7230	外幣兌換利益(損失)淨額	(7,668)	-	21,388	1	5,110	-	(21,752)	(1)
7510	利息費用	(37,363)	(1)	(34,025)	(1)	(70,757)	(1)	(69,442)	(1)
7590	什項支出	(7,685)	-	(140)	-	(7,853)	-	(8,154)	-
7000	營業外收入及支出合計	(49,285)	(1)	(9,134)	-	(66,896)	(1)	(93,551)	(2)
7900	稅前淨利	255,264	7	116,506	4	443,273	7	379,014	6
7950	所得稅費用(附註四及二十)	79,658	2	29,959	1	141,385	2	91,932	2
8200	本期淨利	175,606	5	86,547	3	301,888	5	287,082	4
	其他綜合損益								
	不重分類至損益之項目								
8349	與不重分類之項目相關之所得稅	-	-	-	-	(89)	-	-	-
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(5,000)	-	43,628	1	25,788	-	(74,290)	(1)
8362	備供出售金融資產未實現利益	-	-	369	-	-	-	405	-
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)	(5,000)	-	43,997	1	25,699	-	(73,885)	(1)
8500	本期綜合損益總額	\$ 170,606	5	\$ 130,544	4	\$ 327,587	5	\$ 213,197	3
	每股盈餘(附註二一)								
9750	基 本	\$ 0.64		\$ 0.32		\$ 1.10		\$ 1.06	
9850	稀 釋	\$ 0.64		\$ 0.32		\$ 1.10		\$ 1.05	

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 9 日核閱報告)

董事長：張炳耀

經理人：張炳耀

會計主管：施義正

彰源企業股份有限公司及子公司

合併損益變動表
民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未作一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		普 通 股 股 本 (附 註 十 七)	資 本 公 積 (附 註 四 及 十 七)	保 留 盈 餘 (附 註 十 七)			其 他 權 益 項 目			權 益 總 計
				法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 損 益	庫 藏 股 票 (附 註 十 七)	
A1	106 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 2,865,260	\$ 473,364	\$ 54,739	\$ -	\$ 86,461	(\$ 60,814)	(\$ 438)	(\$ 137,452)	\$ 3,281,120
	105 年度盈餘指撥及分配									
B1	法定盈餘公積	-	-	8,159	-	(8,159)	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	61,252	(61,252)	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	(17,050)	-	-	-	(17,050)
C15	資本公積配發現金股利	-	(64,523)	-	-	-	-	-	-	(64,523)
D1	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	287,082	-	-	-	287,082
D3	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	(74,290)	405	-	(73,885)
D5	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	287,082	(74,290)	405	-	213,197
L1	購入庫藏股票	-	-	-	-	-	-	-	(6,256)	(6,256)
Z1	106 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 2,865,260	\$ 408,841	\$ 62,898	\$ 61,252	\$ 287,082	(\$ 135,104)	(\$ 33)	(\$ 143,708)	\$ 3,406,488
A1	107 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 2,865,260	\$ 408,841	\$ 62,898	\$ 61,252	\$ 536,348	(\$ 109,555)	(\$ 101)	(\$ 143,708)	\$ 3,681,235
A3	追溯適用及追溯重編之影響數 (附 註 三)	-	-	-	-	(101)	-	101	-	-
A5	107 年 1 月 1 日 重 編 後 餘 額	2,865,260	408,841	62,898	61,252	536,247	(109,555)	-	(143,708)	3,681,235
	106 年度盈餘指撥及分配									
B1	法定盈餘公積	-	-	53,811	-	(53,811)	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	48,404	(48,404)	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	(275,158)	-	-	-	(275,158)
D1	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	301,888	-	-	-	301,888
D3	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	(89)	25,788	-	-	25,699
D5	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	301,799	25,788	-	-	327,587
L1	處分庫藏股票	-	-	-	-	-	-	-	32,714	32,714
N1	股份基礎給付交易	-	15,390	-	-	-	-	-	-	15,390
Z1	107 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 2,865,260	\$ 424,231	\$ 116,709	\$ 109,656	\$ 460,673	(\$ 83,767)	\$ -	(\$ 110,994)	\$ 3,781,768

後附之附註係本合併財務報告之一部分
(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 9 日核閱報告)

董事長：張炳耀

經理人：張炳耀

會計主管：施義正

彰源企業股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨利	\$ 443,273	\$ 379,014
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	92,597	94,166
A20200	攤銷費用	360	346
A20300	預期信用減損損失	6,117	-
A20300	呆帳迴轉利益	-	(2,829)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產之淨損失	344	-
A20900	利息費用	70,757	69,442
A21200	利息收入	(1,581)	(1,949)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	15,390	-
A22500	處分不動產、廠房及設備損失 (利益)	1	(24)
A23100	處分金融資產淨利益	(99)	(1)
A23700	非金融資產減損損失	6,425	7,325
A24100	未實現外幣兌換損失(利益) 淨額	21,712	(8,750)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(53,547)	48,633
A31150	應收帳款	(202,101)	3,128
A31180	其他應收款	(4,890)	17,976
A31200	存 貨	(779,939)	21,045
A31230	預付款項	56,436	67,049
A31240	其他流動資產	(414)	413
A32125	合約負債	20,828	-
A32130	應付票據	587	(19,618)
A32150	應付帳款	143,487	(22,513)
A32180	其他應付款	(15,611)	(43,282)
A32210	預收款項	-	(34,922)
A32230	其他流動負債	(247)	31,362
A32240	淨確定福利負債	(751)	(1,647)
A33000	營運產生之現金	(180,866)	604,364

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
A33100	收取之利息	\$ 1,581	\$ 1,949
A33300	支付之利息	(67,472)	(68,692)
A33500	支付之所得稅	(52,006)	(23,697)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	(298,763)	513,924
投資活動之現金流量			
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之 金融資產	(6,104)	-
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之 金融資產價款	3,108	-
B00300	取得備供出售金融資產	-	(3,009)
B00400	處分備供出售金融資產價款	-	3,010
B02700	取得不動產、廠房及設備	(11,167)	(19,322)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	40
B03800	存出保證金減少(增加)	(2,873)	2,299
B06600	其他金融資產減少	225	7,002
B07100	預付設備款增加	(13,767)	(13,736)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(30,578)	(23,716)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期銀行借款增加(減少)	700,011	(342,063)
C01600	舉借長期銀行借款	-	100,000
C01700	償還長期銀行借款	(228,120)	(439,900)
C03000	存入保證金增加(減少)	(500)	237
C04900	購買庫藏股票	-	(6,256)
C05000	庫藏股票處分	32,714	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	504,105	(687,982)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(42,641)	(98,827)
EEEE	本期現金及約當現金淨增加(減少)	132,123	(296,601)
E00100	期初現金及約當現金餘額	1,125,215	1,332,012
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 1,257,338	\$ 1,035,411

後附之附註係本合併財務報告之一部分
(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 9 日核閱報告)

董事長：張炳耀



經理人：張炳耀



會計主管：施義正



彰源企業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(金額除另予註明外，為新台幣及外幣仟元)

一、公司沿革

彰源企業股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 73 年 10 月設立，主要係從事於各種不銹鋼管、鋼管、銅管、鋁管及相關產品之製造及買賣。

本公司股票自 87 年 12 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 8 月 9 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策參閱附註四。

金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現金及約當現金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$1,125,215	\$1,125,215	
基金受益憑證	備供出售金融資產	強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產	10,944	10,944	(1)
原始到期日超過 3 個月 之定期存款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	18,218	18,218	(2)
應收票據、應收帳款及 其他應收款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	1,216,546	1,216,546	(2)
存出保證金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	29,837	29,837	(2)

	107 年 1 月 1 日 帳 面 金 額 (IAS 39)	重 分 類	107 年 1 月 1 日 帳 面 金 額 (IFRS 9)	107 年 1 月 1 日 保 留 盈 餘 影 響 數	107 年 1 月 1 日 其 他 權 益 影 響 數	說 明
透過損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	
加：自備供出售 (IAS 39) 重分類						
一 強制重分類	-	10,944	10,944	(101)	101	(1)
	-	10,944	10,944	(101)	101	
按攤銷後成本衡量之 金融資產	-	-	-	-	-	
加：自放款及應收款 (IAS 39) 重分類	-	2,389,816	2,389,816	-	-	(2)
	-	2,389,816	2,389,816	-	-	
合 計	\$ -	\$2,400,760	\$2,400,760	(\$ 101)	\$ 101	

(1) 基金受益憑證原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產。因其現金流量並非完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且非屬權益工具，故依 IFRS 9 強制分類為透過損益按公允價值衡量。因追溯適用，107 年 1 月 1 日之其他權益一備供出售金融資產未實現損益調整增加 101 仟元，保留盈餘調整減少 101 仟元。

(2) 原始到期日超過 3 個月之定期存款、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為以攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日 (註2)
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日 (註3)
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許合併公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表

中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用，為取得中華人民共和國土地使用權預付之租賃給付係認列於預付租賃款，因租金平穩化所產生與支付金額之差額係認列為預付租賃款。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。分類為融資租賃之合約係於合併資產負債表認列租賃資產及應付租賃款。

合併公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

目前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量將以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產將以該日之租賃負債金額衡量。所認列之使用權資產均將適用 IAS 36 評估減損。

對於依 IAS 17 分類為融資租賃之租賃，將以 107 年 12 月 31 日租賃資產及租賃負債之帳面金額作為使用權資產及租賃負債於 108 年 1 月 1 日之帳面金額。

合併公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃將不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支

付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一、附表七及八。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A. 衡量種類

107 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產與按攤銷後成本衡量之金融資產。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括強制透過損益按公允價值衡量及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。強制透過損益按公允價值衡量之金融資產包括合併公司未指定透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資，及不符合分類為按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式參閱附註二四。

b. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- (a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- (b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產—流動與存出保證金）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- (a) 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- (b) 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

約當現金包括自取得日起3個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

106 年

合併公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

a. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

b. 放款及應收款

放款及應收款包括現金及約當現金、應收帳款、應收票據、應收帳款－關係人、其他應收款、其他金融資產－流動與存出保證金)，係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

B. 金融資產之減損

107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）之減損損失。

應收帳款均按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

106 年

合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收票據、應收帳款及其他應收款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

C. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於 106 年（含）以前，於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。自 107 年起，於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

(2) 金融負債

A. 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

2. 收入認列

107 年

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

商品銷貨收入

商品銷貨收入來自不銹鋼管及不銹鋼捲板之銷售。由於不銹鋼管及不銹鋼捲板係依與個別客戶約定之交易條件，確認商品之控制移轉予客戶，合併公司係於該時點認列收入及應收帳款，商品銷售之預收款項，於產品運抵前係認列為合約負債。

去料加工時，加工產品所有權之控制並未移轉，是以去料時不認列收入。

106 年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

(1) 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- A. 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- B. 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- C. 收入金額能可靠衡量；
- D. 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- E. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

(2) 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

3. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

4. 股份基礎給付協議

給與員工之權益交割股份基礎給付協議

權益交割股份基礎給付協議係按給與日權益工具之公允價值及預期既得之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積—員工認股權。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

5. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

除下列說明，其餘參閱 106 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

(一) 金融資產之估計減損（適用於 107 年）

應收款項之估計減損係基於合併公司對於違約率及預期損失率之假設。合併公司考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以作成假設並選擇減損評估之輸入值。所採用重要假設及輸入值參閱附註九。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(二) 應收帳款之估計減損（適用於 106 年）

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

六、現金及約當現金

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
庫存現金及零用金	\$ 3,982	\$ 3,948	\$ 3,903
銀行存款	995,556	1,139,485	1,098,865
約當現金—原始到期日在 3 個月內之銀行定期存款	276,214	-	-
	1,275,752	1,143,433	1,102,768
減：其他金融資產—流動	(18,414)	(18,218)	(67,357)
	<u>\$ 1,257,338</u>	<u>\$ 1,125,215</u>	<u>\$ 1,035,411</u>

其他金融資產主要係原始到期日超過 3 個月之定期存款及受限制之銀行存款。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具－107年

	107年6月30日
流動	
基金受益憑證	\$ 13,695

八、備供出售金融資產－106年

	106年12月31日	106年6月30日
國內投資		
基金受益憑證	\$ 10,944	\$ 12,052

九、應收票據及應收帳款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 328,902	\$ 270,089	\$ 193,462
減：備抵損失	(1,756)	-	-
	<u>\$ 327,146</u>	<u>\$ 270,089</u>	<u>\$ 193,462</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 1,121,012	\$ 899,328	\$ 784,388
減：備抵損失	(35,160)	(30,814)	(30,904)
	<u>\$ 1,085,852</u>	<u>\$ 868,514</u>	<u>\$ 753,484</u>

107年1月1日至6月30日

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 至 120 天，應收帳款及應收票據不予計息。合併公司採行之政策係使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款已逾期超過 365 天，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司衡量應收帳款之備抵損失如下：

107 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1-30 天	逾期 31-60 天	逾期 61-90 天	逾期 91-120 天	逾期 121-180 天	逾期 181-365 天	逾期 365 天	合計
預期信用損失率	-	1%	5%	15%	30%	45%	70%	100%	
總帳面金額	\$965,139	\$ 65,134	\$ 45,867	\$ 11,379	\$ 3,528	\$ 922	\$ 25	\$ 29,018	\$1,121,012
備抵損失									
(存續期間預期信用損失)	-	(651)	(2,293)	(1,707)	(1,058)	(415)	(18)	(29,018)	(35,160)
攤銷後成本	<u>\$965,139</u>	<u>\$ 64,483</u>	<u>\$ 43,574</u>	<u>\$ 9,672</u>	<u>\$ 2,470</u>	<u>\$ 507</u>	<u>\$ 7</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,085,852</u>

本公司針對應收票據之預期信用損失率為 1%。

應收帳款及應收票據備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至6月30日
期初餘額 (IAS 39)	\$ 30,814
追溯適用 IFRS 9 調整數	-
期初餘額 (IFRS 9)	30,814
加：本期提列減損損失	6,117
減：外幣換算差額	(15)
期末餘額	<u>\$ 36,916</u>

與 107 年 1 月 1 日相較，107 年 6 月 30 日之應收票據及帳款總帳面金額淨增加 280,497 仟元，並導致備抵損失增加 6,117 仟元。

106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

合併公司對 106 年之授信政策與前述 107 年授信政策相同。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 365 天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 365 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 1 天至 365 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年6月30日
未逾期	\$ 848,901	\$ 706,384
已逾期		
60 天以下	18,300	46,624
61 至 90 天	3,430	2,327
91 天以上	28,697	29,053
合 計	<u>\$ 899,328</u>	<u>\$ 784,388</u>

以上係以扣除備抵呆帳前之餘額，並以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

合併公司無已逾期但未減損之應收帳款。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	106年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 33,794
本期迴轉	(2,829)
外幣換算差額	(61)
期末餘額	<u>\$ 30,904</u>

合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

十、存 貨

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
製 成 品	\$ 1,314,644	\$ 1,281,007	\$ 1,373,589
在 製 品	1,042,879	782,635	572,769
原 料	1,921,501	1,504,859	1,445,968
物 料	51,332	55,525	54,429
在途存貨	202,554	117,768	-
	<u>\$ 4,532,910</u>	<u>\$ 3,741,794</u>	<u>\$ 3,446,755</u>

營業成本包括下列項目：

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
存貨淨變現價值跌價 損失	<u>\$ 3,833</u>	<u>\$ 11,496</u>	<u>\$ 6,425</u>	<u>\$ 7,325</u>

十一、子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	所 持 股 權 百 分 比 (%)		
		107年 6月30日	106年 12月31日	106年 6月30日
本公司	Froch Enterprise International Co., Ltd. (彰源開曼公司)	100	100	100
	Century Nova Steel Co., Ltd. (彰源維京公司)	100	100	100
	Froch Stainless Co., Ltd. (彰源薩摩亞公司)	100	100	100
彰源開曼公司	彰源金屬(蘇州)有限公司 (彰源蘇州公司)	100	100	100
	張家港保稅區彰源國際貿易有限公司 (彰源貿易公司)	30	30	30
彰源蘇州公司	彰源貿易公司	70	70	70
彰源維京公司	無錫彰源鋼鐵有限公司 (彰源無錫公司)	100	100	100
彰源薩摩亞公司	無錫彰源不銹鋼有限公司 (彰源不銹鋼公司)	83	83	83
彰源無錫公司	彰源不銹鋼公司	17	17	17

上述子公司之所在地以及業務性質請參閱附表七及八。

彰源維京公司及彰源無錫公司係重要子公司，其財務報告經會計師核閱；其餘非重要子公司之財務報告未經會計師核閱。

十二、不動產、廠房及設備

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
土 地	\$ 1,269,419	\$ 1,269,419	\$ 1,269,419
建 築 物	800,501	808,229	814,669
機器設備	1,555,072	1,605,109	1,631,048
運輸設備	14,366	15,866	17,285
出租資產	158,515	159,963	161,412
其他設備	199,908	203,540	197,171
未完工程	5,438	1,620	7,619
	<u>\$ 4,003,219</u>	<u>\$ 4,063,746</u>	<u>\$ 4,098,623</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

合併公司於 94 年 9 月與非關係人簽約購買雲林縣斗六市榴中段之土地計 16,047 仟元，以作為合併公司儲水槽用地。因該土地係屬農牧用地而以董事長個人名義為所有權登記，並辦理他項權利設定予合併公司。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	21 至 60 年
其他	8 至 15 年
機器設備	3 至 30 年
運輸設備	2 至 15 年
租賃改良	6 至 60 年
出租資產	
廠房主建物	30 至 60 年
其他	5 至 60 年
其他設備	2 至 60 年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，參閱附註二六。

十三、預付租賃款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
流動（帳列預付款項）	\$ 711	\$ 706	\$ 696
非流動	25,666	25,745	25,731
	<u>\$ 26,377</u>	<u>\$ 26,451</u>	<u>\$ 26,427</u>

彰源無錫公司於 94 年 7 月間取得中國大陸江蘇省無錫市錫山經濟開發區面積 325,745 平方米之土地使用權 50 年。該公司於土地使用年限內享有土地使用權、收益權和轉讓及出租等之處分權，並負責因使用土地而應繳納之各種稅費。土地用途為供興建生產廠房、辦公大樓及員工宿舍使用。

十四、借 款

(一) 短期銀行借款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
無擔保借款			
信用狀借款	\$ 2,498,770	\$ 2,019,222	\$ 1,796,541
信用借款	<u>2,234,430</u>	<u>1,999,841</u>	<u>1,817,772</u>
	<u>\$ 4,733,200</u>	<u>\$ 4,019,063</u>	<u>\$ 3,614,313</u>
信用狀借款利率(%)	1.60-3.80	1.60-3.28	1.60-2.89
信用借款利率(%)	0.80-4.29	0.80-3.44	0.80-3.44

(二) 長期銀行借款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
抵押借款—於107年8月 至111年9月間到期	\$ 1,740,260	\$ 1,947,323	\$ 1,353,450
信用借款—於107年9月 至108年3月間到期	30,000	50,000	907,500
減：1年內到期部分	(<u>443,426</u>)	(<u>453,626</u>)	(<u>482,140</u>)
長期銀行借款	<u>\$ 1,326,834</u>	<u>\$ 1,543,697</u>	<u>\$ 1,778,810</u>
抵押借款利率(%)	2.02-2.11	2.02-2.12	2.02-2.11
信用借款利率(%)	1.72	1.72-2.08	1.72-2.12

抵押借款係以合併公司自有土地及建築物抵押擔保，參閱附註二六。

本公司於102年4月與土地銀行等8家金融機構組成之授信銀行團簽訂授信總額度40億元之聯合授信合約。依據合約規定，本公司於貸款存續期間內，每年度個體財務報表應維持：

1. 流動比率不得低於100%（含）；
2. 負債比率不得高於250%（含）；
3. 本金利息保障倍數（即稅前淨利加計折舊及各項攤提加計利息費用之總和除以利息費用），自103年起應維持3倍（含）以上；
4. 股東權益應不低於28億元（含）。

依貸款合約規定，如本公司年度個體財務報表不符上述財務比率時，如於次年4月1日起算之5個月內（改善期間）完成改善，則不視為違反財務承諾，惟自4月1日起自改善日止之利息應加碼年利率0.2%；但如借款人未能於改善期間內完成改善者，則應（1）依改善期間屆滿日之本金餘額按費率0.05%計付罰款，及（2）自改善期間屆滿日起至實際改善日止之利息再加碼年利率0.2%。如未完成改善且經管理銀行通知後，應於3個月內以現金增資、股東墊款或管理銀行同意之其他方式調整之。若借款人完全依上述約定履行，則違反財務比率不視為違約情事。

十五、其他應付款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應付股利	\$ 275,158	\$ -	\$ 81,573
應付薪資及獎金	48,782	77,729	43,136
應付運費	39,223	43,256	36,136
應付員工及董監事酬勞	21,426	13,180	10,096
應付佣金	2,945	2,523	2,848
應付設備款	1,572	3,387	3,309
其 他	74,666	62,020	57,153
	<u>\$ 463,772</u>	<u>\$ 202,095</u>	<u>\$ 234,251</u>

十六、退職後福利計畫

107年及106年4月1日至6月30日與107年及106年1月1日至6月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以106年及105年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為187仟元、554仟元、375仟元及1,114仟元。

十七、權益

(一) 普通股股本

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
額定股數（仟股）	<u>400,000</u>	<u>400,000</u>	<u>400,000</u>
額定股本	<u>\$ 4,000,000</u>	<u>\$ 4,000,000</u>	<u>\$ 4,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>286,526</u>	<u>286,526</u>	<u>286,526</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
股票發行溢價	\$ 378,740	\$ 378,740	\$ 378,740
庫藏股票交易	15,390	-	-
股份基礎給付	30,101	30,101	30,101
	<u>\$ 424,231</u>	<u>\$ 408,841</u>	<u>\$ 408,841</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及庫藏股票交易等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時，每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司年度總決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬定盈餘分配議案，提請股東常會決議分派股東股息紅利。員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註十九之(四)員工酬勞及董監事酬勞。

本公司股利政策，係配合目前及未來之發展計劃，考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘提撥不低於 50% 分配股東股息紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本 10%，得不予分配；分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額 20%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 107 年 6 月 12 日及 106 年 6 月 15 日舉行股東常會分別決議通過 106 及 105 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	106年度	105年度	106年度	105年度
法定盈餘公積	\$ 53,811	\$ 8,159		
特別盈餘公積	48,404	61,252		
現金股利	275,158	17,050	\$ 1.0119	\$ 0.0627

另本公司股東常會於 106 年 6 月 15 日決議以資本公積 64,523 仟元發放現金。

(四) 庫藏股票

轉讓股份予員工 (仟股)	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
期初股數	14,617	14,018
本期增加	-	599
本期減少	(3,249)	-
期末股數	<u>11,368</u>	<u>14,617</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

本公司於 107 年 3 月經董事會決議，將自 104 年 6 月及 8 月分兩次實施庫藏股共計買回 3,249 仟股之庫藏股票提撥予員工認購，依 Black-Scholes 評價模式計算之每股認購權利價值為 3.9530 元及 5.5637 元，認列之酬勞成本計 15,390 仟元，評價模式所採用之參數如下：

給與日股票 (調整市價)	14.8037 元
行使價格	9.242 元-10.853 元
預期波動率	33%
預期存續期間	0.0548 年
預期股利率	0%
無風險利率	0.3942%

十八、收 入

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	\$ 3,625,026	\$ 3,060,006	\$ 6,766,782	\$ 6,233,731
其他營業收入				
加工收入	<u>11,786</u>	<u>498</u>	<u>13,016</u>	<u>603</u>
	<u>\$ 3,636,812</u>	<u>\$ 3,060,504</u>	<u>\$ 6,779,798</u>	<u>\$ 6,234,334</u>

(一) 合約餘額

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應收票據及帳款（附註九 及二五）	<u>\$ 1,439,812</u>	<u>\$ 1,163,139</u>	<u>\$ 1,004,401</u>
合約負債－流動			
商品銷貨	<u>\$ 178,535</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合約負債主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

(二) 客戶合約收入之細分

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
亞 洲	\$ 2,130,655	\$ 1,645,265	\$ 3,994,776	\$ 3,518,226
歐 洲	412,154	423,008	721,333	804,931
中 東	278,215	347,766	558,810	586,214
北 美 洲	367,648	290,501	658,769	587,469
其 他	<u>436,354</u>	<u>353,466</u>	<u>833,094</u>	<u>736,891</u>
	<u>\$ 3,625,026</u>	<u>\$ 3,060,006</u>	<u>\$ 6,766,782</u>	<u>\$ 6,233,731</u>

十九、本期淨利

本期淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
利息收入	\$ 1,088	\$ 1,467	\$ 1,581	\$ 1,949
租金收入（附註二 五）	686	686	1,372	1,372
其 他	<u>1,657</u>	<u>1,490</u>	<u>3,651</u>	<u>2,476</u>
	<u>\$ 3,431</u>	<u>\$ 3,643</u>	<u>\$ 6,604</u>	<u>\$ 5,797</u>

(二) 折舊及攤銷

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 39,378	\$ 39,019	\$ 78,479	\$ 78,721
營業費用	<u>7,026</u>	<u>7,668</u>	<u>14,118</u>	<u>15,445</u>
	<u>\$ 46,404</u>	<u>\$ 46,687</u>	<u>\$ 92,597</u>	<u>\$ 94,166</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 181</u>	<u>\$ 171</u>	<u>\$ 360</u>	<u>\$ 346</u>

(三) 員工福利費用

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 145,905	\$ 121,435	\$ 279,250	\$ 242,313
退職後福利				
確定提撥計畫	6,463	5,637	12,416	11,151
確定福利計畫	187	554	375	1,114
股份基礎給付—				
權益交割	-	-	15,390	-
其他員工福利	<u>7,384</u>	<u>6,719</u>	<u>15,444</u>	<u>15,843</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 159,939</u>	<u>\$ 134,345</u>	<u>\$ 322,875</u>	<u>\$ 270,421</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 95,697	\$ 78,809	\$ 183,928	\$ 158,186
營業費用	<u>64,242</u>	<u>55,536</u>	<u>138,947</u>	<u>112,235</u>
	<u>\$ 159,939</u>	<u>\$ 134,345</u>	<u>\$ 322,875</u>	<u>\$ 270,421</u>

(四) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司如有獲利，應提撥 1% 為員工酬勞，由董事會決議以股票或現金分派發放，其發放對象包含符合一定條件之從屬公司員工；本公司得以上開獲利數額，由董事會決議提撥不高於 3% 為董監事酬勞。員工酬勞及董監酬勞分派案應提股東常會報告。

但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額，再依前項比例提撥員工酬勞及董監事酬勞。

107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

	107年4月1日至6月30日		106年4月1日至6月30日	
	估 列 比 例	金 額	估 列 比 例	金 額
員工酬勞	1%	\$ 2,446	1%	\$ 1,076
董監事酬勞	1%	2,446	1%	1,076

	107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
	估 列 比 例	金 額	估 列 比 例	金 額
員工酬勞	1%	\$ 4,123	1%	\$ 3,541
董監事酬勞	1%	4,123	1%	3,541

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司分別於 107 年 3 月及 106 年 3 月舉行董事會，決議通過 106 年及 105 年度員工酬勞及董監事酬勞如下：

現 金	106年度	105年度
員工酬勞	\$ 6,590	\$ 1,507
董監事酬勞	6,590	1,507

106 及 105 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 106 及 105 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 107 及 106 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二十、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 40,629	\$ 11,021	\$ 64,290	\$ 31,929
未分配盈餘加徵	15,897	-	15,897	-
	<u>56,526</u>	<u>11,021</u>	<u>80,187</u>	<u>31,929</u>
遞延所得稅				
本期產生者	23,132	18,938	55,982	60,003
稅率變動	-	-	5,216	-
	<u>23,132</u>	<u>18,938</u>	<u>61,198</u>	<u>60,003</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 79,658</u>	<u>\$ 29,959</u>	<u>\$ 141,385</u>	<u>\$ 91,932</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅損失已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

(二) 所得稅核定情形

本公司截至 103 年度止之營利事業所得稅結算申報，業經稅捐稽徵機關核定。

二一、每股盈餘

	歸屬於本公司 業主之淨利	股 數 (仟 股)	每 股 盈 餘 (元)
<u>107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 175,606	274,797	<u>\$ 0.64</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工酬勞	<u>-</u>	<u>280</u>	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利			
加潛在普通股之影響	<u>\$ 175,606</u>	<u>275,077</u>	<u>\$ 0.64</u>
<u>106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 86,547	271,909	<u>\$ 0.32</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工酬勞	<u>-</u>	<u>86</u>	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利			
加潛在普通股之影響	<u>\$ 86,547</u>	<u>271,995</u>	<u>\$ 0.32</u>
<u>107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 301,888	273,353	<u>\$ 1.10</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工酬勞	<u>-</u>	<u>426</u>	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利			
加潛在普通股之影響	<u>\$ 301,888</u>	<u>273,779</u>	<u>\$ 1.10</u>

	歸屬於本公司 業主之淨利	股 數 (仟 股)	每 股 盈 餘 (元)
<u>106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 287,082	271,930	<u>\$ 1.06</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	284	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利			
加潛在普通股之影響	<u>\$ 287,082</u>	<u>272,214</u>	<u>\$ 1.05</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二二、非現金交易

經股東會決議配發之現金股利於 107 年及 106 年 6 月 30 日尚未發放（參閱附註十五及十七）。

二三、營業租賃協議

本公司及彰源蘇州公司之營業租賃係承租供製造及辦公使用之土地及廠房，租賃期間分別為 5 年及 20 年。於租賃期間終止時，本公司及彰源蘇州公司對租賃土地並無優惠承購權。本公司因營業租賃合約所支付之存出保證金為 5,000 仟元。已簽訂之租賃合約其未來應付之租金如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
不超過 1 年	\$ 14,764	\$ 14,994	\$ 14,621
1 至 5 年	32,383	39,432	44,633
超過 5 年	7,106	8,228	9,350
	<u>\$ 54,253</u>	<u>\$ 62,654</u>	<u>\$ 68,604</u>

本公司因營業租賃合約所收取之存入保證金為 500 仟元，已簽訂租賃合約其未來應收之租金如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
不超過 1 年	\$ 2,743	\$ 2,743	\$ 2,743
1 至 5 年	10,973	10,973	10,973
超過 5 年	8,687	10,058	11,430
	<u>\$ 22,403</u>	<u>\$ 23,774</u>	<u>\$ 25,146</u>

二四、金融工具

(一) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

公允價值層級

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>107 年 6 月 30 日</u>				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
基金受益憑證	<u>\$ 13,695</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,695</u>
<u>106 年 12 月 31 日</u>				
備供出售金融資產				
基金受益憑證	<u>\$ 10,944</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,944</u>
<u>106 年 6 月 30 日</u>				
備供出售金融資產				
基金受益憑證	<u>\$ 12,052</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,052</u>

107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(二) 金融工具之種類

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量	\$ 13,695	\$ -	\$ -
放款及應收款（註 1）	-	2,389,816	2,170,126
備供出售金融資產	-	10,944	12,052
按攤銷後成本衡量之 金融資產（註 2）	2,811,848	-	-
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註 3）	7,265,072	6,372,381	6,152,596

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產一流動及存出保證金等按攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產一流動及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 3：餘額係包含短期銀行借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期銀行借款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收款項、應付款項及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調於國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

財務部門每季對合併公司之管理階層提出報告。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險及利率變動風險。合併公司從事各式衍生性金融商品交易以規避部分外幣淨資產或淨負債因匯率及利率波動所產生之風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司之數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註二八。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。當功能性貨幣對美金之匯率變動 1% 時，合併公司於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別變動 7,169 仟元及 413 仟元。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映期間之暴險情形。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
具公允價值利率風險			
金融資產	\$ 294,629	\$ 18,218	\$ 67,357
金融負債	-	148,800	-
具現金流量利率風險			
金融資產	976,700	1,121,160	1,021,514
金融負債	6,503,460	5,867,586	5,875,263

敏感度分析

合併公司對於浮動利率之金融資產及負債，當利率增加 1 碼（0.25%）時，在其條件維持不動之情況下，合併公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別變動 6,421 仟元及 6,329 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴露主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度不高。

3. 流動性風險

合併公司流動性風險管理之最終責任在董事會，合併公司已建立適當之流動性風險管理架構，以因應短期、中期及長期之籌資與流動性之管理需求。合併公司透過維持足夠銀行融資額度、借款承諾、持續地監督預計與實際現金流量，以及規劃以到期日相近之金融資產清償負債來管理流動性風險。截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生性金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包括本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析則係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

非衍生金融負債	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
<u>107年6月30日</u>						
浮動利率工具	0.80-4.29	\$ 300,000	\$ 982,462	\$ 3,894,164	\$ 1,326,834	\$ -
<u>106年12月31日</u>						
浮動利率工具	0.80-3.44	\$ 200,000	\$ 1,067,954	\$ 3,055,935	\$ 1,543,697	\$ -
固定利率工具	2.91	-	-	148,800	-	-
		\$ 200,000	\$ 1,067,954	\$ 3,204,735	\$ 1,543,697	\$ -
<u>106年6月30日</u>						
浮動利率工具	0.80-3.44	\$ 200,000	\$ 920,654	\$ 2,975,800	\$ 1,757,952	\$ 20,857

(2) 融資額度

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
已動用金額	\$ 8,211,827	\$ 8,380,630	\$ 7,517,007
未動用金額	4,319,993	3,538,894	3,608,715
	\$ 12,531,820	\$ 11,919,524	\$ 11,125,722

二五、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
大連金屬工業股份有限公司（大連公司）	該公司董事長為本公司董事長之一等親
伸鉅大金屬股份有限公司（伸鉅大公司）	主要管理階層及近親持有之投資
李 仁 祥	本公司副總經理
李 根	本公司董事長之一等親

(二) 營業交易

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
銷 貨	其他關係人	\$ 114,821	\$ 136,437	\$ 222,651	\$ 342,911

銷售予關係人之銷貨價格與非關係人無重大差異，收款條件為交易後60天內收取。一般客戶以合約約定者，係依約定期限收款；少數重要客戶之收款期間為60-90天。

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
進 貨	其他關係人— 大連公司	\$ 329,159	\$ 114,533	\$ 808,048	\$ 228,750
	其他關係人— 其 他	<u>156,327</u>	<u>116,649</u>	<u>305,412</u>	<u>247,649</u>
		<u>\$ 485,486</u>	<u>\$ 231,182</u>	<u>\$1,113,460</u>	<u>\$ 476,399</u>

向關係人進貨之交易條件為 45-50 天信用狀付款，與非關係人無重大差異。

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
租金收入	其他關係人	<u>\$ 686</u>	<u>\$ 686</u>	<u>\$ 1,372</u>	<u>\$ 1,372</u>

上述係本公司與關係人簽訂廠房租用契約書，合約期間自 103 年 9 月 1 日起至 115 年 8 月 31 日止；關係人並提供存入保證金 500 仟元作為租賃之押金。

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
租金支出	其他關係人	<u>\$ 3,504</u>	<u>\$ 3,428</u>	<u>\$ 7,029</u>	<u>\$ 6,863</u>

上述係本公司與關係人簽訂廠房租用契約書，合約期間自 105 年 7 月 1 日起至 110 年 6 月 30 日止；本公司並提供存出保證金 5,000 仟元作為租賃之押金。

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應收票據	其他關係人	<u>\$ 240</u>	<u>\$ 240</u>	<u>\$ -</u>
應收帳款	其他關係人	<u>\$ 26,814</u>	<u>\$ 24,536</u>	<u>\$ 57,455</u>
其他應收款	其他關係人	<u>\$ 352</u>	<u>\$ 1,651</u>	<u>\$ 496</u>
應付票據	其他關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,155</u>	<u>\$ -</u>
應付帳款	其他關係人	<u>\$ 5,791</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
其他應付款	其他關係人	<u>\$ 17</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,787</u>

(三) 背書保證：參閱附表二。

(四) 主要管理階層薪酬

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 2,446</u>	<u>\$ 2,448</u>	<u>\$ 11,416</u>	<u>\$ 8,604</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二六、質抵押之資產

合併公司下列資產提供作為銀行借款之擔保品：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
不動產、廠房及設備淨額	<u>\$ 1,210,853</u>	<u>\$ 1,218,347</u>	<u>\$ 1,133,542</u>

二七、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 截至 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司因購買原料已開立未使用之信用狀金額分別為 594,389 仟元、655,407 仟元及 258,694 仟元。

(二) 合併公司於資產負債表日之未認列之合約承諾如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 6,288</u>	<u>\$ 4,910</u>	<u>\$ 1,047</u>

二八、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債資訊如下：

外幣資產	107年6月30日				106年12月31日			
	外	幣	匯	帳面金額	外	幣	匯	帳面金額
貨幣性項目								
美金	\$	27,950	30.46	\$ 851,357	\$	24,161	29.76	\$ 719,031
美金		2,211	6.6166	67,347		3,466	6.5342	103,148
(美金：人民幣)								

外幣負債								
貨幣性項目								
美金		31,203	30.46	950,443		6,052	29.76	180,108
美金		22,495	6.6166	685,198		21,747	6.5342	647,191
(美金：人民幣)								

外幣資產	106年6月30日			
	外	幣	匯	帳面金額
貨幣性項目				
美金	\$	22,910	30.42	\$ 696,922
美金		981	6.774	29,842
(美金：人民幣)				

外幣負債				
貨幣性項目				
美金		4,892	30.42	148,815
美金		20,357	6.774	619,260
(美金：人民幣)				

具重大影響之外幣兌換損益（含已實現及未實現）如下：

		107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日		106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	
外	幣	匯 率	淨兌換損益	匯 率	淨兌換損益
美	金	29.774 (美金：新台幣)	\$ 23,342	30.256 (美金：新台幣)	\$ 10,123
美	金	6.3763 (美金：人民幣)	(31,010)	6.8564 (美金：人民幣)	11,265
			<u>(\$ 7,668)</u>		<u>\$ 21,388</u>

		107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日		106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	
外	幣	匯 率	淨兌換損益	匯 率	淨兌換損益
美	金	29.537 (美金：新台幣)	\$ 15,412	30.675 (美金：新台幣)	(\$ 36,519)
美	金	6.3673 (美金：人民幣)	(10,302)	6.8709 (美金：人民幣)	14,767
			<u>\$ 5,110</u>		<u>(\$ 21,752)</u>

二九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司部分）：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表五。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表六。
11. 被投資公司資訊：附表七。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表八。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表四及六。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附表四及六。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：附表二。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三十、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於營運地區。合併公司之部門收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
	部門收入	部門損益	部門收入	部門損益
台灣營運區	\$5,034,560	\$ 339,694	\$4,912,710	\$ 350,711
大陸營運區	<u>1,745,238</u>	<u>167,647</u>	<u>1,321,624</u>	<u>117,524</u>
繼續營運單位總額	<u>\$6,779,798</u>	507,341	<u>\$6,234,334</u>	468,235
利息費用		(70,757)		(69,442)
兌換(損)益淨額		5,110		(21,752)
利息收入		1,580		1,949
處分不動產、廠房及設備				
利益(損失)淨額		(<u>1</u>)		<u>24</u>
稅前利益		<u>\$ 443,273</u>		<u>\$ 379,014</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日部門間銷售金額分別為 7,383 仟元及 2,463 仟元。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含利息收入、利息費用、處分不動產、廠房及設備損益、兌換損益及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

彰源企業股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額 (註二及三)	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金之必要原因	提列備抵呆帳金額	擔保品名稱	擔保品價值	對個別對象資金貸與限額	資金貸與總限額	備註
1	彰源開曼公司	彰源無錫公司	其他應收款	是	\$ 161,301	\$ 160,710	\$ 160,710	1%	短期融通資金之必要	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 414,682 (註一)	\$ 414,682 (註一)	

註一：本公司資金貸與之總額及對母公司直接及間接持有百分之百表決權之單一企業之資金貸與金額不得超過貸與公司當期經會計師查核或核閱之淨值之 100%。

註二：本表相關數字涉及外幣者，以資產負債表日之匯率換算為新台幣。

註三：合併財務報表業已沖銷。

彰源企業股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象 公司名稱	關係	對單一企業 背書保證限額 (註二)	本期最高 背書保證 餘額	期末背書 保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書保證 最高限額 (註二)	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對 大陸地區 背書保證	備註
0	本公司	彰源無錫公司	2	\$ 1,815,250	\$ 1,248,860	\$ 1,248,860	\$ 624,430	\$ -	32	\$ 1,815,250	Y	-	Y	
1	彰源無錫公司	大連公司	1	907,625	10,000	-	-	-	-	1,815,250	-	-	-	
		彰源蘇州公司	2	461,559	23,350	23,018	-	-	1	923,119	-	-	Y	
		彰源不銹鋼公司	2	461,559	23,350	23,018	-	-	1	923,119	-	-	Y	

註一：背書保證者與被背書保證對象之關係：

1. 有業務往來之公司。

2. 公司直接及間接持有表決權之股份超過 50% 之公司。

註二：本公司對外背書保證之總額及對持有百分之百表決權之單一企業之背書保證金額不得超過背書公司當期經會計師查核或核閱之淨值之 48%；而對非持有百分之百表決權之單一企業，其背書保證金額以背書公司當期經會計師查核或核閱之淨值之 24% 為限。

註三：本表相關數字涉及外幣者，以資產負債表日之匯率換算為新台幣。

彰源企業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 107 年 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

持有之公司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券 發行人之關係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股數／單位數	帳 面 金 額	持股比例(%)	公 允 價 值	
本公司	基金受益憑證							
	兆豐銀施罗德 2022 到期新興市場主權債券基金新台幣	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	200,000	\$ 1,995	-	\$ 1,995	
	兆豐銀施罗德 2022 到期新興市場主權債券基金美金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	7,000	2,116	-	2,116	
	玉山群益全球優先順位高收益債券基金 A 累積型台幣	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	200,000	2,012	-	2,012	
	合庫中信雄鷹新興市場債券基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	300,000	2,823	-	2,823	
	第一富達亞洲高收益債券基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	300,000	2,785	-	2,785	
	新光新光全球總回報平衡基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	200,000	1,964	-	1,964	

註一：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註二：投資子公司相關資訊，請參閱附表七及八。

彰源企業股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣1億元或實收資本額20%以上
民國107年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據及帳款		備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率(%)	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)帳款及票據之比率(%)	
本公司	大連公司	該公司董事長為本公司董事長之一等親	(銷貨)	\$ 222,651	(4)	(註一)	(註一)	(註一)	\$ 27,054	2	
	仲鉅大公司	主要管理階層及近親持有之投資	進貨 進貨	808,048 305,412	19 7	(註一) (註一)	(註一) (註一)	(註一) (註一)	(5,791) -	(2) -	
彰源無錫公司	彰源蘇州公司	聯屬公司	(銷貨)	(383,575) (註三)	(23)	(註二)	(註二)	(註二)	-	-	
彰源無錫公司	彰源不銹鋼公司	聯屬公司	(銷貨)	(1,187,154) (註三)	(71)	(註二)	(註二)	(註二)	169,489 (註三)	100	
彰源蘇州公司	彰源無錫公司	聯屬公司	進貨	383,575 (註三)	100	(註二)	(註二)	(註二)	-	-	
彰源不銹鋼公司	彰源無錫公司	聯屬公司	進貨	1,187,154 (註三)	100	(註二)	(註二)	(註二)	(169,489) (註三)	(100)	

註一：銷售價格與非關係人無重大差異，收款條件為交易後60天內收取；付款條件為45-50天信用狀支付。

註二：係由雙方依據市場價格協議而定，收款條件為交易後90天電匯收取。

註三：合併財務報表業已沖銷。

彰源企業股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 107 年 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人 款項餘額 (註)	週轉率	逾期應收關係人款項 金額	處理方式	應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵 損失金額
彰源無錫公司	彰源不銹鋼公司	聯屬公司	應收帳款－關係人 \$ 169,489	18	\$ -	—	\$ 169,489	\$ -

註：合併財務報表業已沖銷。

彰源企業股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象名稱	與交易人之關係 (註一)	交易往來情形			
				科目	金額(註二)	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率(%)
1	彰源蘇州公司	彰源無錫公司	3	銷貨成本	\$ 383,575	T/T 90 天	6
2	彰源無錫公司	彰源無錫公司	3	預付貨款	152,503	—	1
		彰源不銹鋼公司	3	應收帳款	169,489	T/T 90 天	1
		彰源不銹鋼公司	3	銷貨收入	1,187,154	T/T 90 天	18

註一：與交易人之關係：1. 母公司對子公司；2. 子公司對母公司；3. 子公司對子公司。

註二：合併財務報表業已沖銷。

註三：彰源蘇州公司向彰源無錫公司之進貨，截至 107 年 6 月 30 日止，側流未實現利益為 1,440 仟元，合併財務報表業已沖銷。

彰源企業股份有限公司及子公司

被投資公司資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末		持有 帳面金額	被投資公司 本期(損)益 (註一)	本期認列之 投資(損)益 (註一)	備註
				本期	期末	去年	年底	數	比 率	比 率	
本公司	彰源維京公司	英屬維京群島	國際間投資業務	\$ 1,530,998	\$ 1,530,998	49,000,000	100%	\$ 1,923,216	\$ 91,726	\$ 91,726	子公司
	彰源開曼公司	開曼群島	國際間投資業務	115,366	115,366	3,550,000	100%	425,050	3,784	3,784	子公司
	彰源薩摩亞公司	薩摩亞	國際間投資業務	14,959	14,959	500,000	100%	52,543	10,219	10,219	子公司

註一：合併財務報表業已沖銷。

註二：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表八。

彰源企業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表八

單位：新台幣及外幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資(損)益(註三及六)	期末投資帳面價值(註三及六)	截至本期止已匯回投資收益
					匯出	匯回						
彰源蘇州公司	經營空心管、不銹鋼焊接管及其他銅製管之銷售業務	\$ 189,636 (美金 6,000)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	\$ 110,492 (美金 3,400)	\$ -	\$ -	\$ 110,492 (美金 3,400)	\$ 3,600	100%	\$ 3,600	\$ 246,128	\$ -
彰源無錫公司	經營空心管、不銹鋼焊接管及其他銅製管之生產及銷售業務	1,530,998 (美金 49,000) (註一)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	1,530,998 (美金 49,000)	-	-	1,530,998 (美金 49,000)	91,726	100%	91,726	1,923,164	-
彰源貿易公司	經營進出口業務、轉口貿易及保稅區企業間貿易	16,250 (美金 500)	透過第三地區投資設立公司及大陸孫公司再投資大陸公司	4,875 (美金 150)	-	-	4,875 (美金 150)	(32)	100% (註二)	(32)	23,893	-
彰源不銹鋼公司	經營空心管、不銹鋼焊接管及其他銅製管之銷售業務	17,951 (美金 600)	透過第三地區投資設立公司及大陸孫公司再投資大陸公司	14,959 (美金 500)	-	-	14,959 (美金 500)	12,263	100% (註五)	12,263	63,050	-

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額(註四)
\$ 1,457,176 (美金 46,950)	\$ 1,609,197 (美金 56,000)	\$ 2,269,061

註一：其中以機器設備作價投資計美金 6,100 仟元，餘以現金投資。

註二：本公司經由彰源開曼公司及彰源蘇州公司合資設立彰源貿易公司，分別持有 30% 及 70% 股權。

註三：除彰源無錫公司係依據經會計師核閱之財務報表計算外，餘係依據未經會計師核閱之財務報表計算。

註四：依投審會「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，採淨值或合併淨值較高者之 60% 計算。

註五：本公司經由彰源薩摩亞公司及彰源無錫公司合資設立彰源不銹鋼公司，分別持有 83% 及 17% 股權。

註六：合併財務報表業已沖銷。